

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

主な事業収入の内訳(107建設業、サービス産業A、学校教育)
分類番号の記入欄を3桁から4桁に変更

17 主な事業収入の内訳

第1面の10欄「(ホ)建設業、サービス産業A」において、その内訳を『調査票の記入のしかた』に掲載の分類表の中から全額が多額に選択し、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(百万未満四捨五入)
全額を記入できない場合は、第1面の9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額				又は割合(%)
			千円	百円	十円	万円	
第1位							
第2位							
第3位							
第4位							
第5位							
第6位							
第7位							
第8位							
第9位							
第10位							

【第2面】

18 主な事業収入の内訳

第1面の7欄「(イ)建設業、サービス産業A」において、その内訳を『調査票の記入のしかた』に掲載の分類表の中から全額が多額に選択し、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(百万未満四捨五入)
全額を記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(百万未満四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額				又は割合(%)
			千円	百円	十円	万円	
第1位							
第2位							
第3位							
第4位							
第5位							
第6位							
第7位							
第8位							
第9位							
第10位							

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

業態別工事種類 (〔07〕建設業、サービス関連産業A、学校教育)
記入欄、選択肢を2桁から3桁に変更

18 業態別工事種類

下流の中から年間における完成工事量の多い順に番号を記入してください。

1番目	2番目	3番目	4番目
301 土木一式工事	310 沼掘工事 〔311 金属掘削工事を除く〕	318 保固工事	316 熱供給工事
302 建築一式工事 〔303 木造建築一式工事を除く〕	311 金属掘削工事	319 ショールーム工事	317 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 覆土工事	320 衛生工事	318 設備工事
304 建築リフォーム工事	313 舗装工事	321 ガラス工事	319 さく井工事
306 大工工事	314 床・天井・床下・ブロック工事 〔315 屋根工事を除く〕	322 塗装工事	320 煙突工事
308 瓦工工事	315 屋根工事	323 防水工事	301 水道施設工事
307 土質・土工・コンクリート工事 〔305 地盤工・掘削工事を除く〕	316 橋梁・造物工事	324 内装仕上工事	302 消防施設工事
305 エアリ・給排水工事	317 鉄筋工事	325 換気扇取付工事	303 排水施設工事
305 石工事			

〔第2面〕

18 業態別工事種類

下流の中から年間における完成工事量の多い順に番号を記入してください。

1番目	2番目	3番目	4番目
04 土木一式工事	10 沼掘工事 〔11 金属掘削工事を除く〕	18 保固工事	06 熱供給工事
02 建築一式工事 〔03 木造建築一式工事を除く〕	11 金属掘削工事	19 ショールーム工事	07 電気通信工事
03 木造建築一式工事	12 覆土工事	20 衛生工事	08 設備工事
04 建築リフォーム工事	13 舗装工事	21 ガラス工事	09 さく井工事
06 大工工事	14 床・天井・床下・ブロック工事 〔15 屋根工事を除く〕	22 塗装工事	00 煙突工事
08 瓦工工事	15 屋根工事	23 防水工事	01 水道施設工事
07 土質・土工・コンクリート工事 〔05 地盤工・掘削工事を除く〕	16 橋梁・造物工事	24 内装仕上工事	02 消防施設工事
05 エアリ・給排水工事	17 鉄筋工事	25 換気扇取付工事	03 排水施設工事
05 石工事			

建設業許可番号 (〔07〕建設業、サービス関連産業A、学校教育)
調査事項から削除

(削除)

〔第2面〕

10 建設業許可番号

建設業許可番号の番号によって、該当する番号を○で囲んでください。

1 建設業許可番号
2 建設業許可番号

六巴・標準コード

業態別記入のしかたに特長のコード番号から選択して記入してください

建設業許可番号

〔六巴標準〕よりお選びください

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

金融業、保険業の事業種類 ([07] 建設業、サービス関連産業A、学校教育)

日本標準産業分類を基に作成された

金融業、保険業、郵便貯蓄業の事業種類

下記の中心に該当する番号を欄外に、○で囲んでください。

事業種類	事業内容
1	銀行業(銀行業)等
2	信用金庫業
3	信用組合業
4	信用保証業
5	信託業
6	クレジットカード業、クレジット会社業
7	中央金庫業
8	金融機関の付随業務
9	金融機関の付随業務
10	金融機関の付随業務
11	信用保証業(信用保証業)
12	信用保証業(信用保証業)
13	信用保証業(信用保証業)
14	信用保証業(信用保証業)
15	信用保証業(信用保証業)
16	信用保証業(信用保証業)
17	信用保証業(信用保証業)
18	信用保証業(信用保証業)
19	信用保証業(信用保証業)
20	信用保証業(信用保証業)

[第2面]

金融業、保険業、郵便貯蓄業の事業種類

下記の中心に該当する番号を欄外に、○で囲んでください。

事業種類	事業内容
1	銀行業(銀行業)等
2	信用金庫業
3	信用組合業
4	信用保証業
5	信託業
6	クレジットカード業、クレジット会社業
7	中央金庫業
8	金融機関の付随業務
9	金融機関の付随業務
10	金融機関の付随業務
11	信用保証業(信用保証業)
12	信用保証業(信用保証業)
13	信用保証業(信用保証業)
14	信用保証業(信用保証業)
15	信用保証業(信用保証業)
16	信用保証業(信用保証業)
17	信用保証業(信用保証業)
18	信用保証業(信用保証業)
19	信用保証業(信用保証業)
20	信用保証業(信用保証業)

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

学校教育の種類([07] 建設業、サービス関連産業A、学校教育)
 「幼保連携型認定こども園」を選択肢に追加

20 学校教育の種類

下界の枠から該当する番号を選択し、○印を入れてください。

- 1 幼稚園
- 2 小学校
- 3 中学校
- 4 特別支援学校
- 5 高等学校
- 6 中等教育学校
- 7 専修学校
- 8 各種学校
- 9 高等専門学校
- 10 入学
- 11 短期大学
- 12 学校教育支援機関
- 13 幼保連携型認定こども園

※「13 幼保連携型認定こども園」は、保育所併設型こども園、センター型等の実施に28年調査の調査活動を行う事業所が対象です。

【第2面】

15 学校教育の種類

下界の枠から該当する番号を選択し、○印を入れてください。

- 1 幼稚園
- 2 小学校
- 3 中学校
- 4 特別支援学校
- 5 高等学校
- 6 中等教育学校
- 7 専修学校
- 8 各種学校
- 9 高等専門学校
- 10 入学
- 11 短期大学
- 12 学校教育支援機関

※「13 幼保連携型認定こども園」は、保育所併設型こども園、センター型等の実施に24年調査の調査活動を行う事業所が対象です。

施設・店舗形態([09] サービス関連産業B)
 記入欄を2桁から3桁に変更

14 施設・店舗形態

本事業所(本業)の施設・店舗等の形態は『分類別(サービス関連産業B)』にある「14 施設・店舗等の形態等」に記載されている場合は、その形態等番号を2桁入力してください。

施設・店舗等の形態番号

【第2面】

16 施設・店舗形態

本事業所(本業)の施設・店舗等の形態は『分類別(サービス関連産業B)』にある「16 施設・店舗等の形態等」に記載されている場合は、その形態等番号を3桁入力してください。

施設・店舗等の形態番号